

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第29期) 至 平成18年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入実績	10
3. 販売実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	14
6. 経営上の重要な契約等	14
7. 研究開発活動	14
8. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 岡本 潤
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 岡本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	—	793,829	939,137	1,102,390	1,283,961
経常利益	〃	—	18,290	30,652	48,186	62,614
当期純利益	〃	—	5,593	19,168	28,819	37,027
純資産額	〃	—	127,977	146,738	175,219	250,122
総資産額	〃	—	306,877	328,406	376,544	461,275
1株当たり純資産額	円	—	1,535.14	1,759.94	2,097.26	2,658.33
1株当たり当期純利益	〃	—	66.21	228.74	344.36	421.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	57.06	197.18	297.41	381.94
自己資本比率	%	—	41.7	44.7	46.5	54.2
自己資本利益率	〃	—	4.5	14.0	17.9	17.4
株価収益率	倍	—	33.83	17.79	16.32	32.21
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	10,400	△13,682	40,115	32,091
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	△39,638	△14,116	△28,248	△73,853
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	57,986	△1,179	5,377	34,114
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	—	47,799	19,662	37,857	29,844
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	4,915 [3,644]	5,276 [4,924]	5,848 [6,912]	6,447 [6,997]

(注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	百万円	560, 881	753, 208	921, 997	1, 072, 677	1, 264, 235
経常利益	〃	18, 288	22, 334	25, 335	38, 696	56, 691
当期純利益	〃	10, 244	10, 415	12, 857	21, 091	32, 045
資本金	〃	46, 000	46, 053	46, 053	46, 375	66, 240
発行済株式総数	千株	27, 723	83, 316	83, 316	83, 492	94, 056
純資産額	百万円	123, 397	133, 126	145, 206	166, 005	235, 864
総資産額	〃	203, 227	284, 496	305, 288	346, 586	427, 565
1株当たり純資産額	円	4, 451. 11	1, 596. 93	1, 741. 74	1, 987. 03	2, 506. 78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	24. 00 (-)	8. 00 (-)	12. 00 (-)	21. 00 (-)	25. 00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	376. 37	124. 09	153. 19	251. 77	364. 39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	375. 63	106. 95	132. 06	217. 44	330. 44
自己資本比率	%	60. 7	46. 7	47. 6	47. 9	55. 2
自己資本利益率	〃	9. 8	8. 1	9. 2	13. 6	15. 9
株価収益率	倍	24. 01	18. 05	26. 56	22. 32	37. 24
配当性向	%	6. 5	6. 4	7. 8	8. 3	7. 3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	3, 303	-	-	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△29, 065	-	-	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	23, 324	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	17, 636	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4, 428 [857]	4, 168 [2, 899]	4, 387 [3, 982]	4, 779 [5, 760]	5, 364 [5, 827]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を表示しております。

3. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vビックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vビックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に關係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に關係会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（關係会社）「株式会社和光ヤマダ電機」を設立。
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（關係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（關係会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（關係会社）の株式取得
平成15年1月	株式会社クライムエンターテイメントに資本出資。（關係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に關係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。
平成15年12月	インバースネット株式会社に資本出資。（關係会社となる）
平成16年1月	株式会社神代に資本出資。（關係会社となる）
平成17年2月	株式会社ヤマダハウジングを設立。
平成17年2月	専門量販店として初めて売上高1兆円を達成。
平成17年7月	家電量販店として初の全国出店。
平成17年7月	静岡県富士市に關係会社「株式会社東海テックランド」設立。
平成17年9月	愛知県名古屋市に關係会社「コスモス・ベリーズ株式会社」設立。
平成17年11月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社中四国テックランド」設立。
平成18年3月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスを吸収合併。

（期末日現在の店舗数は、300店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、主な子会社13社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

主な子会社及び関連会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは以下のとおりであります。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インパスネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

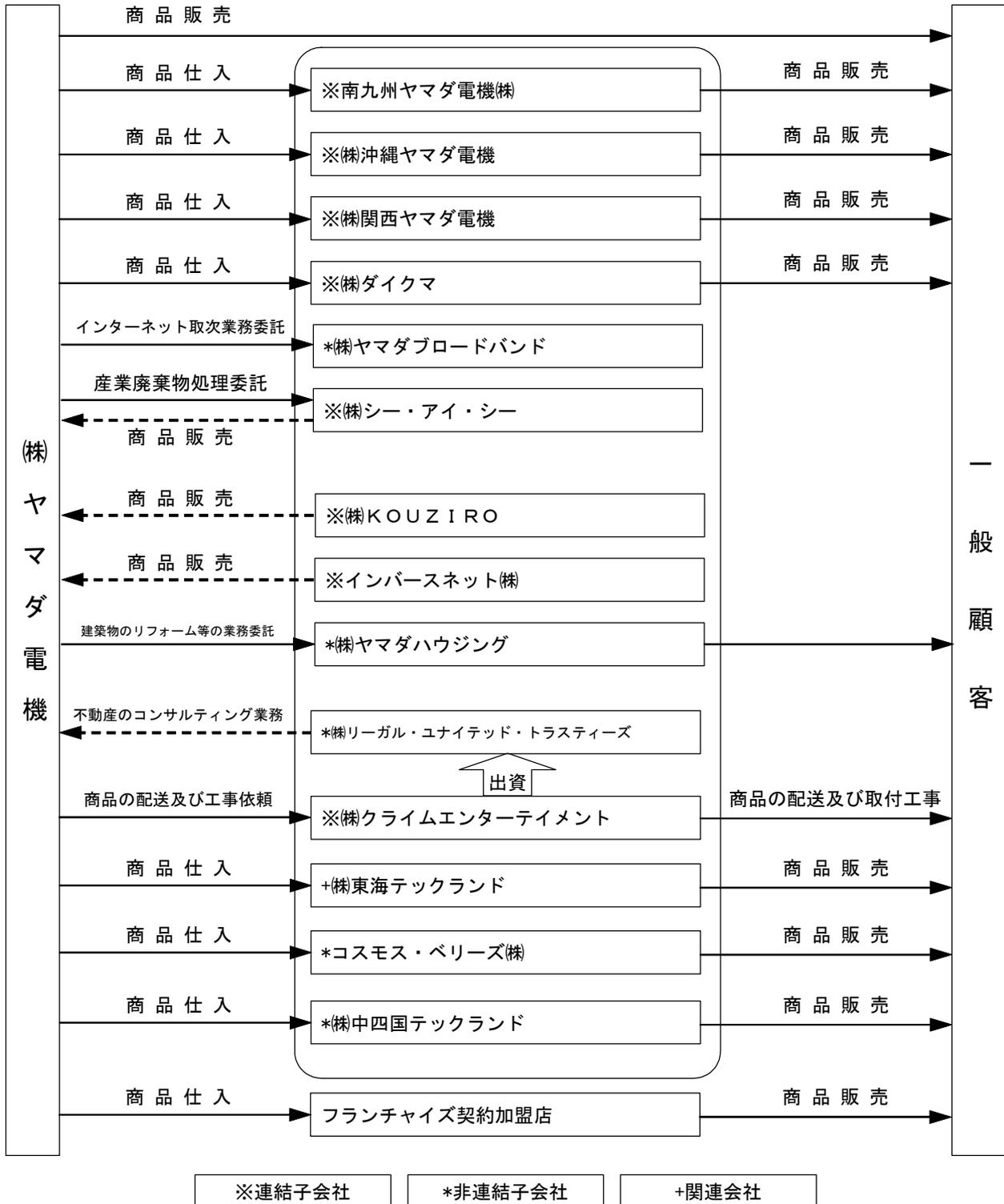
なお、子会社株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって当社保有の株式を売却したことにより、当社の企業集団に属さなくなっております。また、子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって当社と合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県前橋市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	94.9	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県前橋市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務及び海外輸入商品の販売	84.6	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。また、海外からの輸入商品を当社へ販売しております。 役員の兼任3名
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県博多区美野島	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客へ販売した商品の配送・工事を請け負っております。 役員の兼任5名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
インバースネット株式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	524	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ、周辺機器等の商品を当社へ販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって当社と合併しました。
4. 株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって当社保有の株式を売却いたしました。
5. 株式会社ダイクマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	129,190百万円
	②経常利益	3,608百万円
	③当期純利益	3,447百万円
	④純資産額	35,276百万円
	⑤総資産額	45,590百万円

- (3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
店舗	6,025 (6,801)
全社（共通）	422 (196)
合計	6,447 (6,997)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものがあります。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて599名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,364(5,827)	29.8	5.0	3,913,794

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員数は、前期末に比べて585名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境も回復し個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気は回復基調で推移しました。

当家電販売業界では、夏の猛暑によるエアコン等の季節商品、地上デジタル放送の放送視聴エリアの拡大によりPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV等の大型薄型テレビ、買換え需要による洗濯機等の白物家電が引続き好調に推移しました。一方、パソコン関連商品は単価ダウンの影響もあり金額ベースでは苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「接客日本一・親切係でお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たに「ポイントマシン」の導入、「千趣会とのポイント交換」を可能にするなど、「ポイント還元制度」の利便性の向上を図り顧客の固定化に取組みました。また、FC事業にも積極的に取組み、「㈱東海テックランド」「コスモス・ベリーズ㈱」「㈱中四国テックランド」を設立し、シェアの拡大に取組みました。

店舗展開では、当社初の都市型大型店舗「LABI 1 NAMBA」を大阪府難波に開設するなど41店舗を開設し、下諏訪店など6店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当期末の店舗数は300店舗(直営265店舗、連結子会社35店舗)となりました。また、7月にはテックランド徳島藍住店を徳島県に開設し、家電量販専門店として初めて47都道府県全てに店舗網を構築しました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高7,826億61百万円（前年同期比17.8%増）、売上高構成比61.0%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,877億47百万円（同11.0%増）、売上高構成比30.2%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,135億51百万円（同27.8%増）、売上高構成比8.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1兆2,839億61百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益493億72百万円（同69.3%増）、経常利益626億14百万円（同29.9%増）、当期純利益370億27百万円（同28.5%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、棚卸資産が291億5百万円と増加したものの、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比38.6%増）により、営業活動によるキャッシュ・フローが320億91百万円とプラスになりました。一方、新規出店に伴う有形固定資産の取得と差入保証金の差入に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは738億53百万円のマイナスになりました。また、それに伴う長期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが341億14百万円のプラスになりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、298億44百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、320億91百万円のプラス（前期比20.0%減）となりました。

これは主に、新規出店に伴い棚卸資産の増加が291億5百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が621億96百万円と大幅に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、738億53百万円のマイナス（前期比161.4%増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が640億75百万円となり、差入保証金の差入による支出が123億76百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、341億14百万円（前期比534.4%増）のプラスとなりました。

これは主に、長期借入金による収入が444億51百万円になったことによるものです。

2【仕入実績】

仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期増減比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	137,663	13.4	39.5
ビデオ	74,754	7.3	5.5
オーディオ	35,926	3.5	17.1
冷蔵庫	55,148	5.3	14.7
洗濯機	40,877	4.0	26.3
調理家電	36,173	3.5	17.6
エアコン	46,430	4.5	11.6
その他の冷暖房器具	24,549	2.4	42.3
その他	141,972	13.8	13.3
小計	593,497	57.7	19.8
情報家電			
パソコン	165,969	16.1	3.8
パソコン周辺機器	84,548	8.2	13.0
パソコンソフト	8,827	0.9	16.2
電話機・ファックス	9,750	1.0	2.5
その他	75,177	7.3	32.1
小計	344,272	33.5	11.5
非家電			
AVソフト・書籍	64,517	6.3	36.9
その他	25,881	2.5	34.6
小計	90,398	8.8	36.2
合計	1,028,169	100.0	18.1

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期増減比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	170,932	13.3	32.9
ビデオ	91,228	7.1	0.2
オーディオ	45,934	3.6	13.6
冷蔵庫	69,832	5.4	14.0
洗濯機	51,618	4.0	22.6
調理家電	49,427	3.9	17.3
エアコン	58,663	4.6	13.0
その他の冷暖房器具	33,801	2.6	18.3
その他	211,222	16.5	18.6
小計	782,661	61.0	17.8
情報家電			
パソコン	200,928	15.7	6.4
パソコン周辺機器	105,638	8.2	15.3
パソコンソフト	10,865	0.8	3.5
電話機・ファックス	13,658	1.1	8.9
その他	56,657	4.4	24.0
小計	387,747	30.2	11.0
非家電			
AVソフト・書籍	83,934	6.5	31.6
その他	29,616	2.3	18.2
小計	113,551	8.8	27.8
合計	1,283,961	100.0	16.5

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期増減比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	52,065	4.1	34.3	12
青森県	13,747	1.1	8.2	4
岩手県	4,529	0.3	32.4	1
宮城県	20,016	1.6	19.3	5
秋田県	7,110	0.5	5.5	2
山形県	12,339	1.0	7.2	5
福島県	17,251	1.3	22.7	4
茨城県	29,175	2.3	11.1	7
栃木県	27,411	2.1	17.9	8
群馬県	49,823	3.9	5.2	16
埼玉県	82,171	6.4	14.9	19
千葉県	63,200	4.9	20.2	12
東京都	88,391	6.9	6.2	16
神奈川県	168,391	13.1	7.2	30
新潟県	29,587	2.3	16.2	7
富山県	20,387	1.6	5.1	5
石川県	16,179	1.3	15.5	4
福井県	9,607	0.7	2.2	3
山梨県	8,915	0.7	△6.6	2
長野県	41,781	3.2	9.2	13
岐阜県	17,338	1.3	60.4	5
静岡県	32,149	2.5	41.1	7
愛知県	79,803	6.2	20.0	17
三重県	15,636	1.2	14.5	5
滋賀県	8,269	0.6	0.4	2
京都府	18,878	1.5	4.0	3
大阪府	58,032	4.5	56.6	14
兵庫県	34,609	2.7	27.8	8
奈良県	5,196	0.4	31.2	2

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期増減比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
和歌山県	8,408	0.7	8.6	3
鳥取県	6,915	0.5	△0.5	2
島根県	2,800	0.2	0.1	1
岡山県	8,643	0.7	2.8	2
広島県	29,583	2.3	6.0	7
山口県	18,463	1.4	24.0	5
徳島県	4,995	0.4	—	1
香川県	11,137	0.9	12.3	4
愛媛県	12,151	0.9	45.5	3
高知県	6,274	0.5	△0.7	1
福岡県	58,738	4.6	14.0	14
佐賀県	7,745	0.6	5.8	2
長崎県	14,958	1.2	27.3	3
熊本県	15,062	1.2	24.5	3
大分県	8,628	0.7	28.3	2
宮崎県	12,559	1.0	6.1	3
鹿児島県	16,102	1.3	20.8	4
沖縄県	8,790	0.7	78.8	2
合計	1,283,961	100.0	16.5	300

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減比 (%)
売上高 (百万円)	1,283,961	16.5
売場面積 (期中平均) (㎡)	959,539	17.8
1㎡当たり売上高 (千円)	1,338	△1.1
従業員数 (期中平均) (人)	13,102	14.1
1人当たり売上高 (百万円)	97	1.0

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

4【対処すべき課題】

当業界を取巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取り組んでおります。研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育、社内資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、特にサービスソリューションの拡大に注力し、今後複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、すでに池袋・千里・高崎・渋谷などに続々と都市型大型店舗を開設予定です。大型店を成功させるためにプロジェクトチームを編成し、店舗運営・社員教育・システム改善等の諸課題に取り組めます。

5【事業等のリスク】

(1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成18年3月末現在の店舗数は300店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画に影響を受ける可能性があります。

(3) 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行に影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

6【経営上の重要な契約等】

クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものはおおりのとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、213,934百万円（前事業年度末は194,057百万円）となり、19,877百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産の増加（117,237百万円から146,326百万円へ29,089百万円増加）です。3月に当社初の都市型大型店舗を含め41店舗の新設店舗の開設による初期在庫増と、液晶テレビ、プラズマテレビ、スチームオーブンレンジ等高単価・高機能商品の品揃えの充実により在庫増になりました。また、その他が増加（11,784百万円から14,369百万円へ2,584百万円増加）しましたが内訳は、短期貸付金が1,358百万円、未収入金が471百万円の増加等です。繰延税金資産は、213百万円増加しました。現金及び預金は、減少（37,908百万円から30,034百万円へ7,873百万円減少）しました。主な要因は、高単価商品の売上好調による仕入増と在庫増です。受取手形及び買掛金は減少（20,091百万円から15,934百万円へ4,157百万円の減少）しました。前期は、クレジット債権の流動化による信販会社に対する売掛金の債権譲渡を7,175百万円行いましたが当事業年度は、14,610百万円と7,435百万円増加したのが主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、247,341百万円（前事業年度末は182,487百万円）となり、64,854百万円増加しました。主な増加要因は土地の増加（22,543百万円から55,351百万円へ32,808百万円増加）、建物及び構築物の増加（76,577百万円から96,620百万円へ20,043百万円増加）、差入保証金の増加（65,144百万円から71,355百万円へ6,210百万円増加）等です。土地は、本社及び店舗用地の高崎駅前、大阪の千里駅前、東京渋谷等の大型都市型店舗用地の取得をしました。建物及び構築物、差入保証金は、主に新設店舗の設備投資であります。他に建設仮勘定の増加642百万円、繰延税金資産の増加1,132百万円、子会社株式の増加111百万円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、132,298百万円（前事業年度末は118,860百万円）となり、13,437百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加（57,228百万円から62,026百万円へ4,798百万円増加）、これは主に売上高増、店舗増に伴うものです。未払法人税等の増加（9,865百万円から17,575百万円へ7,709百万円増加）は、法人税等の増加（16,599百万円から26,149百万円へ9,550百万円増加）により未払法人税等も増加しました。一方、減少した主なものはポイント引当金（15,745百万円から13,957百万円へ1,788百万円減少）です。これは、販促営業戦略で「ポイント還元セール」を繁忙期に行い、ポイントの使用率が促進されポイントの未使用残高が減少し、ポイント引当金がマイナスとなりました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、76,184百万円（前事業年度末は80,165百万円）となり、3,980百万円減少しました。主な減少要因は、社債の減少（49,357百万円から9,641百万円へ39,716百万円減少）です。これは新株予約権付社債の新株予約権の行使が順調に進み転換率が80.7%迄進んだことによるものです。増加した主なものは、長期借入金（20,177百万円から51,840百万円へ31,662百万円増加）、商品保証引当金（新たに2,194百万円発生）等です。長期借入金の増加は、高崎・千里・渋谷等の都市型大型店舗用地取得による借入が発生しました。商品保証引当金は、当期から販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、翌期以降の修理費用見込額を引当計上しました。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、250,122百万円（前事業年度末は175,219百万円）となり、74,903百万円増加しました。主な増加要因は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金19,865百万円の増加、資本剰余金19,850百万円の増加と利益剰余金35,155百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,013百万円少ない29,844百万円となりました。これは、売上高の増加、経費削減により販売管理費が削減できたことにより業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末より17,311百万円多い62,196百万円になった一方、41店舗の新設店舗の開設等によるたな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加によるものです。

営業活動によるキャッシュフローは、32,091百万円のプラスになりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、73,853百万円のマイナスになりました。主な要因は、都市型大型店舗等の新規出店に伴う土地の取得等の有形固定資産の取得と差入保証金の差入れによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、34,114百万円のプラスになりました。主な要因は、土地取得に伴う長期借入金の増加によるものです。

新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要、2. 主要な設備の状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(当連結会計年度の経営成績の分析)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境も回復し個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気は回復基調で推移しました。

家電販売業界では、夏の猛暑によるエアコン等の季節商品、地上デジタル放送の放送視聴エリアの拡大によりPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV等の大型薄型テレビ、買換え需要による洗濯機等の白物家電が引続き好調に推移しました。一方、パソコン関連商品は単価ダウンの影響もあり金額ベースでは苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「接客日本一・親切係でお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たに「ポイントマシン」の導入、「千趣会とのポイント交換」を可能にするなど、「ポイント還元制度」の利便性の向上を図り顧客の固定化に取組みました。また、FC事業にも積極的に取組み、「㈱東海テックランド」「コスモス・ベリーズ㈱」「㈱中四国テックランド」を設立し、シェアの拡大に取組みました。

店舗展開では、当社初の都市型大型店舗「LABI 1 NAMBA」を大阪府難波に開設するなど41店舗を開設し、下諏訪店など6店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当期末の店舗数は300店舗(直営265店舗、連結子会社35店舗)となりました。また、7月にはテックランド徳島藍住店を徳島県に開設し、家電量販専門店として初めて47都道府県全てに店舗網を構築しました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高7,826億61百万円(前年同期比17.8%増)、売上高構成比61.0%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,877億47百万円(同11.0%増)、売上高構成比30.2%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,135億51百万円(同27.8%増)、売上高構成比8.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1兆2,839億61百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益493億72百万円(同69.3%増)、経常利益626億14百万円(同29.9%増)、当期純利益370億27百万円(同28.5%増)となり増収増益・過去最高益となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループは、平成18年3月末現在の店舗数は300店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(経営戦略の現状と見通し)

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を掲げてきましたが中期目標の達成が目前になったことから新たに営業目標として「市場シェアの3割獲得・売上高3兆円」、中期の営業目標として「売上高2兆円」を設定しました。

目標の早期実現に向け、今年も経営スローガンに「顧客満足で利益成長PART4の年」－F o r Y o u r J u s t あなたの暮らしに、ちょうどいいーを掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組めます。今年3月には初の都市型大型店舗「L A B I 1 N A M B A」店を開設し、今後は毎年1店舗以上を目途に都市型大型店舗の開発を行います。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に新たなコンテンツの開発・システム改善に取り組む顧客の固定化を図ります。また、「リフォーム事業」「FC事業」「カー用品」「サービスソリューション」等の経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組めます。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、753億55百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド柏沼南店他新店舗の建物、構築物、工具器具及び備品302億50百万円、店舗用土地330億78百万円、テックランド熊谷本店他の差入保証金113億87百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	521	3,684 (14,786) [1,315]	4,155	219	8,579	422	— (—)
北海道 (テックランド手稲店)	営業店舗	4,339	1,287 (15,632) [134,194]	2,337	203	8,168	117	12 (5)
青森県 (テックランド青森店)	営業店舗	821	— (—) [55,543]	1,610	48	2,480	23	4 (3)
岩手県 (テックランド盛岡店)	営業店舗	497	— (—) [9,324]	16	13	526	17	1 (—)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	1,476	626 (2,901) [42,931]	1,193	62	3,359	62	5 (2)
秋田県 (テックランド秋田店)	営業店舗	991	— (—) [12,260]	74	27	1,093	13	2 (—)
山形県 (テックランド山形店)	営業店舗	753	— (—) [33,516]	1,069	58	1,881	37	5 (2)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	2,093	250 (2,821) [47,318]	505	50	2,900	45	4 (1)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	2,217	— (—) [76,547]	1,425	89	3,732	99	7 (2)
栃木県 (テックランド宇都宮店)	営業店舗	2,399	666 (2,739) [65,444]	750	119	3,935	109	8 (3)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	4,246	1,626 (5,895) [87,284]	1,179	273	7,326	265	16 (5)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	3,229	1,142 (15,752) [108,701]	3,417	235	8,024	333	17 (11)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,638	— (—) [127,649]	3,236	171	5,046	224	12 (9)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	1,768	23,666 (1,183) [63,020]	2,427	143	28,005	251	10 (5)
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	2,913	— (—) [86,190]	3,576	205	6,696	362	12 (8)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	1,405	912 (8,689) [78,326]	1,188	82	3,588	108	7 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	1,950	363 (6,939) [36,238]	114	67	2,494	103	5 (1)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	1,708	762 (8,264) [35,935]	993	94	3,558	104	4 (1)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	1,464	1,178 (8,130) [17,236]	125	37	2,805	52	3 (—)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	28	— (—) [16,304]	510	41	580	49	2 (2)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	3,030	1,677 (14,651) [99,975]	1,850	107	6,666	244	13 (6)
岐阜県 (テックランド岐阜長良 店)	営業店舗	2,168	— (—) [55,830]	172	74	2,415	91	5 (2)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	2,363	1,227 (8,844) [54,687]	1,409	149	5,150	121	7 (3)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	4,681	— (—) [137,133]	4,090	294	9,067	379	17 (13)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	473	— (—) [54, 973]	1, 902	64	2, 441	83	5 (4)
滋賀県 (テックランド滋賀草津栗 東店)	営業店舗	500	— (—) [7, 181]	66	8	575	18	1 (—)
京都府 (テックランド京都八幡 店)	営業店舗	754	— (—) [21, 878]	1, 053	62	1, 870	60	3 (2)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	12, 139	9, 145 (15, 848) [116, 621]	4, 556	401	26, 242	376	14 (7)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	4, 375	— (—) [63, 118]	1, 021	151	5, 548	89	6 (1)
奈良県 (テックランド奈良店)	営業店舗	385	— (—) [29, 235]	519	31	935	22	2 (1)
和歌山県 (テックランド和歌山店)	営業店舗	1, 421	— (—) [27, 467]	111	38	1, 571	24	3 (—)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	842	— (—) [19, 001]	145	13	1, 001	45	2 (—)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	434	— (—) [8, 643]	27	7	469	19	1 (—)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1, 007	— (—) [20, 095]	280	30	1, 318	51	2 (1)
広島県 (テックランド広島八木 店)	営業店舗	3, 059	— (—) [53, 070]	1, 038	198	4, 297	145	7 (2)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	1, 941	— (—) [50, 273]	1, 231	77	3, 251	79	5 (3)
徳島県 (テックランド徳島藍住 店)	営業店舗	1, 002	— (—) [8, 711]	32	34	1, 069	19	1 (—)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	2, 911	— (—) [45, 872]	246	68	3, 226	72	4 (—)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	1,130	— (—) [26,069]	521	58	1,710	57	3 (1)
高知店 (テックランド高知店)	営業店舗	417	— (—) [4,042]	22	18	458	14	1 (—)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	4,799	1,717 (10,222) [127,928]	2,442	277	9,237	282	14 (5)
佐賀県 (テックランド佐賀本店)	営業店舗	936	— (—) [15,207]	79	32	1,049	34	2 (—)
長崎県 (テックランド佐世保店)	営業店舗	612	— (—) [28,413]	1,142	37	1,791	64	3 (2)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	985	— (—) [23,329]	84	38	1,108	82	3 (—)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	446	— (—) [14,846]	647	28	1,121	43	2 (1)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,283	— (—) [24,308]	114	44	1,442	56	3 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は17,183万円であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	568	1,723
店舗建物	120ヶ月	136	598
店舗設備他	36～108ヶ月	2,388	7,830

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	主要店舗名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
南九州ヤマダ 電機株式会社	テックランド鹿 児島本店 (鹿児島県)	営業店舗	645	— (—) [28,574]	1,074	42	1,762	60	4 (2)
株式会社関西 ヤマダ電機	テックランド彦 根店 (滋賀県)	営業店舗	171	— (—) [8,100]	6	7	186	11	1 (—)
株式会社関西 ヤマダ電機	テックランドサ ンシャイン神戸 店 (兵庫県)	営業店舗	263	— (—) [8,037]	786	21	1,072	23	2 (2)
株式会社ダイ クマ	テックランド大 宮店 (埼玉県)	営業店舗	283	662 (2,460) [9,818]	1,126	56	2,128	44	2 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド町 田本店 (東京都)	営業店舗	951	— (—) [43,431]	5,143	101	6,196	133	6 (5)
株式会社ダイ クマ	テックランド鴨 宮店 (神奈川県)	営業店舗	3,344	1,789 (23,964) [128,684]	11,124	282	16,541	424	18 (13)
株式会社沖縄 ヤマダ電機	テックランド具 志川店 (沖縄県)	営業店舗	11	— (—) [23,117]	2,019	48	2,078	60	2 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は4,794百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	151	385
店舗設備他	36～108ヶ月	448	835

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備内容	既支払額 (百万円)	今後の所要資 金 (百万円)	着工年月	完成(予定) 年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド札幌月寒店	保証金・建物・設備造作	1,176	763	平成17年8月	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド野田店	保証金・設備造作	721	63	平成17年11月	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド多賀城店	保証金・建物・設備造作	423	607	平成17年11月	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド松江店	保証金・建物・設備造作	41	1,143	平成18年1月	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新太田店	保証金・設備造作	501	272	平成18年2月	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド札幌屯田店	保証金・建物・設備造作	316	502	平成18年2月	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新都城店	保証金・建物・設備造作	27	832	平成18年3月	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド下関2号店	保証金・建物・設備造作	38	609	平成18年3月	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド大分皆春店	保証金・建物・設備造作	290	663	平成18年2月	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド三郷店	保証金・建物・設備造作	12	1,093	平成18年4月	平成18年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド時津店	保証金・建物・設備造作	—	249	平成18年4月	平成18年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド岩国店	保証金・設備造作	—	985	平成18年4月	平成18年7月
合計			3,547	7,787		

(注) 1. 今後の所要資金7,787百万円は、自己資金および銀行からの借入金でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は証 券業協会名	内容
普通株式	94,056,563	94,139,279	東京証券取引所	—
計	94,056,563	94,139,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	4,556	4,285
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,556	4,285

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	5,085	5,040
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,085	5,040

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び概要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年6月3日 (注) 1.	3,000,000	27,699,541	13,794	45,975	13,791	45,911
平成14年3月31日 (注) 2.	23,508	27,723,049	25	46,000	25	45,937
平成14年11月20日 (注) 3.	55,544,414	83,267,463	—	46,000	—	45,937
平成15年3月31日 (注) 4.	49,158	83,316,621	53	46,053	53	45,990
平成17年3月31日 (注) 5.	176,181	83,492,802	321	46,375	321	46,311
平成18年3月31日 (注) 6.	10,563,761	94,056,563	19,865	66,240	19,850	66,162

(注) 1. 一般募集 3,000,000株

発行価額 27,585百万円

資本組入額 13,794百万円

2. 転換社債の転換による増加 23,508株 (平成13年4月～平成14年3月)

3. 平成14年11月20日に、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。

4. 転換社債の転換による増加 49,158株 (平成14年4月～平成15年3月)

5. 新株予約権の行使による増加 176,181株 (平成16年4月～平成17年3月)

6. 新株予約権の行使による増加 10,563,761株 (平成17年4月～平成18年3月)

7. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が82,716株、資本金が158百万円、資本準備金が157百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	107	49	219	483	5	11,831	12,694	—
所有株式数 (単元)	—	269,480	11,083	85,637	527,224	9	47,042	940,475	9,063
所有株式数の割合（%）	—	28.6	1.2	9.1	56.1	0.0	5.0	100.0	—

(注) 1. 自己株式9,584株は「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,734.4	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,941.3	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,274.7	5.60
株式会社テックプランニング ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	群馬県前橋市下小出町3-10-17 WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,686.0	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,280.9	2.42
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,641.0	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,615.5	1.71

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,546.5	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,526.6	1.62
計		34,769.1	37.00

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,481.2千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,629.3千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式94,038,000	940,380	—
単元未満株式	普通株式 9,063	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,056,563	—	—
総株主の議決権	—	940,380	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株 (議決権48個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町 4丁目40番地の11	9,500	—	9,500	0.00
計	—	9,500	—	9,500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績等を勘案した結果、普通配当を5円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	11,190	11,830 □3,170	4,170	5,670	15,590
最低(円)	6,160	8,110 □2,150	1,998	3,250	5,020

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。
2. 平成14年11月20日をもって1株を3株に分割いたしました。
3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	10,200	13,340	15,040	15,590	15,060	13,710
最低(円)	8,220	10,190	12,360	12,500	11,010	11,350

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機（現当社）代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成4年5月 株式会社テックプランニング代表取締役社長（現任） 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長（現任） 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機代表取締役社長（現任） 平成14年4月 株式会社ヤマダブロードバンド代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ヤマダキャピタルホールディングス代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役会長（現任）	1,381.7
取締役副社長 (代表取締役)		一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機（現当社）入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部長兼商品部、コンピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長（現任） 平成17年2月 株式会社ヤマダハウジング代表取締役（現任）	91.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長		一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長兼人事本部長 平成14年4月 取締役副社長執行監査室長 平成14年7月 取締役副社長執行監査室長退任 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役副社長(現任)	4.6
取締役	専務執行役員 情報システム 事業部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本部副本部長兼IT事業本部副本部長 平成13年4月 常務取締役IT事業本部副本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業本部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業本部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員商品管理事業本部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員情報システム事業部長(現任)	0.5
取締役	専務執行役員 営業本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業本部副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員管財本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員営業本部長(現任)	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 開発本部長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員不動産管理部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員開発本部長 (現任)	2.9
取締役	専務執行役員 総務本部長	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社常務取締役退任 平成15年1月 当社人事本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員人事本部長 平成17年3月 当社取締役 専務執行役員総務本部長 (現任)	0.3
取締役	専務執行役員 管財本部長兼 経営企画室長	岡本 潤	昭和31年4月28日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 (現任)	-
取締役	常務執行役員 IT事業部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部長 平成12年12月 常務取締役IT事業本部S OHO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役IT事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員IT事業部長 (現任)	0.5
取締役	常務執行役員 商品企画部長	渡辺 一雅	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ダイクマ入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員商品企画部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 商品管理事業 部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 営業本部副本部長 平成16年6月 上席執行役員 営業副本部 長 平成17年1月 当社上席執行役員営業本部 長 平成17年2月 株式会社関西ヤマダ電機代 表取締役社長（現任） 平成17年6月 取締役 常務執行役員営業 本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員商品 管理事業部長（現任）	0.3
取締役	常務執行役員 法務相談室長	樋口 春彦	昭和35年3月9日生	昭和62年12月 樋口司法書士事務所開設 平成10年6月 当社法務相談室長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 法務相談室長（現任）	—
取締役	常務執行役員 総務本部副本 部長	桑野 光正	昭和29年12月19日生	平成16年9月 当社入社 平成16年12月 礎生塾塾長 平成18年6月 取締役 常務執行役員総務 本部副本部長（現任）	—
取締役	常務執行役員 LABI 1 なんば 店長	仁藤 和明	昭和47年11月28日生	平成12年5月 当社入社 平成17年7月 テックランド青葉店母店長 平成18年6月 取締役 常務執行役員LAB I 1 なんば店長（現任）	—
監査役 (常勤)		茂木 守	昭和24年3月29日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年10月 常務取締役 平成16年6月 取締役 専務執行役員 平成18年6月 常勤監査役（現任）	4.8
監査役		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役（現任）	16.8
監査役		中村 豊	昭和27年1月8日生	平成14年1月 株式会社シンズガーデンズ クエア設立 同社代表取締 役 平成15年1月 株式会社シンズ取締役 平成16年4月 株式会社ジェイアイエヌ取 締役 平成17年6月 当社監査役（現任）	—
計					1,506.8

(注) 1. 監査役 加藤勝二及び中村 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託しております。平成18年6月29日現在における執行役員の氏名、役職及び担当は次のとおりであります。（※は取締役兼務者を表しております。）

役職	氏名	担当
※ 専務執行役員	飯塚 裕恭	情報システム事業部長
※ 専務執行役員	五十嵐 誠	営業本部長
※ 専務執行役員	唐沢 銀司	開発本部長
※ 専務執行役員	加藤 孝生	総務本部長
※ 専務執行役員	岡本 潤	管財本部長兼経営企画室長
※ 常務執行役員	栗原 正明	I T 事業部長
※ 常務執行役員	渡辺 一雅	商品企画部長
※ 常務執行役員	板倉 晴彦	商品管理事業部長
※ 常務執行役員	樋口 春彦	法務相談室長
※ 常務執行役員	桑野 光正	総務本部副本部長
※ 常務執行役員	仁藤 和明	L A B I 1 なんば店長
上席執行役員	岩井 明彦	総務部長
上席執行役員	谷口 進	株式会社ダイクマ常務取締役
上席執行役員	新井 仁	管理部長
上席執行役員	小林 茂	店舗管理部長
上席執行役員	滝沢 朝夫	A V ソフト商品部長
上席執行役員	松本 大輔	I T 事業部副事業部長
上席執行役員	斉藤 幸弘	店舗管理事業部副事業部長
上席執行役員	河野 浩通	ブロードバンド事業部長
上席執行役員	植井 亘	物流改革室長
執行役員	茂木 弘	情報システム事業部副事業部長
執行役員	吉野 稔	C S 推進室長
執行役員	下村 秀樹	商品管理事業部副事業部長
執行役員	平井 眞夫	協力会社関係室長
執行役員	西岡 禎司	人材開発部長
執行役員	徳久 正一	インパースネット株式会社代表取締役副社長
執行役員	福井 章	サービス管理ソリューション管理室長
執行役員	増田 真二	F C 開発管理室長
執行役員	山田 傑	広報室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する重要な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。したがって、積極的なIR活動とタイムリーディスクロージャー精神のもと、株主の権利行使に適した環境を構築するための努力をしております。当社は、外国人株主様の構成比が高いため、英文の招集通知の作成や、早期発送等の努力をしておりますが今後も更に工夫を重ねていく所存です

②取締役会

取締役会は、取締役13名で構成されており、原則毎週開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても討議し、対策を迅速に行っております。また、毎月1回執行役員を含めた拡大取締役会を開催しております。その他毎週1回専務、本部長以上が出席し、経営戦略テーマの進捗状況を確認する経営戦略確認会議も開催しております。

なお、社外取締役はおりません。

③監査役

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されています。取締役会はもとよりその他各種委員会に出席し、執行役員の業務執行についての監査を行っています。なお、社外監査役である加藤勝二は当社株式を16.8千株所有しております。また、社外監査役である加藤勝二が代表社員となっている税理士法人合同会計と当社は税務顧問契約を締結しており、税務報酬（年間2百万円）を支払っております。

④内部監査

当社では、従来独立した内部監査室は設置していませんでしたが、より内部監査の充実を図る為に新たに社長直属の内部監査室を設置いたしました。日常の監査業務や、店長交代時の引継の立会い、たな卸し業務の立会い等、内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人とも積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っています。

⑤監査法人

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：平田稔、福田厚、森田亨
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補5名、その他1名

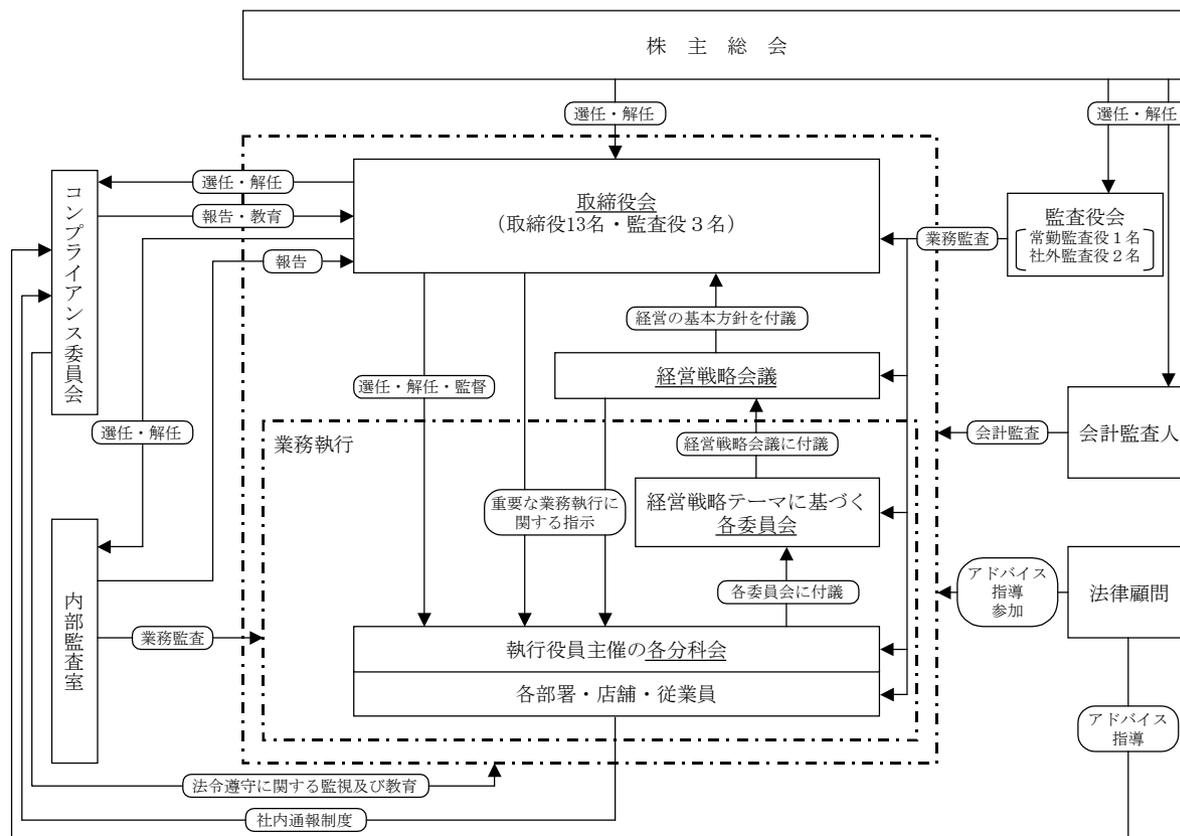
⑥その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を前期から導入し、代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役副社長兼COO（最高執行責任者）、取締役副社長兼COOを経営責任者とする組織のもと、各種委員会を開催し各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、今期は内部監査室とコンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンスに係る体制強化を図りました。また、平成17年12月16日付けで執行役員を2名増加する人事発令を行い業務執行の責任の明確化を図りました。

コーポレートガバナンス組織図



(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	353 百万円
監査役を支払った報酬	30 百万円
計	383 百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	28 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1 百万円
計	29 百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
- (2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第28期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は平成18年3月1日に㈱ヤマダ・キャピタル・ホールディングスと合併したため、㈱ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの第13期事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）の財務諸表を記載しております。

当財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しており、また証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		37,908		30,034	
2. 受取手形及び売掛金		20,091		15,934	
3. たな卸資産		117,237		146,326	
4. 繰延税金資産		7,076		7,289	
5. その他		11,784		14,369	
貸倒引当金		△40		△20	
流動資産合計		194,057	51.5	213,934	46.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2,3	76,577		96,620	
(2) 土地	※2	22,543		55,351	
(3) その他	※3	5,897		7,704	
有形固定資産合計		105,017	27.9	159,676	34.6
2. 無形固定資産	※4	1,806	0.5	2,665	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	2,962		3,699	
(2) 差入保証金		65,144		71,355	
(3) 繰延税金資産		1,786		2,919	
(4) その他		5,898		7,149	
貸倒引当金		△128		△123	
投資その他の資産合計		75,663	20.1	84,999	18.4
固定資産合計		182,487	48.5	247,341	53.6
資産合計		376,544	100.0	461,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		57,228		62,026	
2. 未払法人税等		9,865		17,575	
3. 賞与引当金		1,680		1,791	
4. ポイント引当金		15,745		13,957	
5. その他	※2	34,341		36,947	
流動負債合計		118,860	31.6	132,298	28.7
II 固定負債					
1. 社債		49,357		9,641	
2. 長期借入金	※2	20,177		51,840	
3. 退職給付引当金		2,597		3,377	
4. 役員退職慰労引当金		1,604		1,826	
5. 商品保証引当金		—		2,194	
6. その他		6,429		7,304	
固定負債合計		80,165	21.3	76,184	16.5
負債合計		199,025	52.9	208,482	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,299	0.6	2,670	0.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※6	46,375	12.3	66,240	14.4
II 資本剰余金					
		46,311	12.3	66,162	14.3
III 利益剰余金					
		82,383	21.9	117,539	25.5
IV その他有価証券評価差額金					
		157	0.0	267	0.0
V 自己株式					
	※7	△9	△0.0	△87	△0.0
資本合計		175,219	46.5	250,122	54.2
負債、少数株主持分及び資本合計		376,544	100.0	461,275	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,102,390	100.0		1,283,961	100.0
II 売上原価			870,676	79.0		999,185	77.8
売上総利益			231,713	21.0		284,776	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		202,555	18.4		235,403	18.3
営業利益			29,157	2.6		49,372	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		501			543		
2. 仕入割引		9,977			11,531		
3. 販促協力金		2,523			—		
4. 連結調整勘定償却		5,116			—		
5. その他		1,572	19,691	1.9	2,116	14,190	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		583			691		
2. デリバティブ評価損		—			105		
3. その他		79	662	0.1	152	948	0.1
経常利益			48,186	4.4		62,614	4.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			19		
2. 固定資産売却益	※2	97			58		
3. 敷金返還益		—			120		
4. 補助金収入	※3	—			117		
5. その他		42	140	0.0	8	324	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	106			281		
2. 差入保証金解約損		30			212		
3. 減損損失	※5	876			—		
4. 固定資産圧縮損	※6	—			107		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,503			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
6. デリバティブ評価損		353			—		
7. その他		570	3,440	0.3	140	742	0.1
税金等調整前当期純利益			44,885	4.1		62,196	4.8
法人税、住民税及び事業税		16,599			25,008		
過年度法人税等		—			1,140		
法人税等調整額		△823	15,775	1.5	△1,404	24,744	1.9
少数株主損失又は少数株主利益 (△)			△290	△0.0		△424	△0.0
当期純利益			28,819	2.6		37,027	2.9

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		45,990		46,311
II 資本剰余金増加高				
新株予約権付社債の転換による増加高	321	321	19,850	19,850
III 資本剰余金期末残高		46,311		66,162
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		54,753		82,383
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	28,819	28,819	37,027	37,027
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	999		1,753	
2. 役員賞与	104		118	
3. 新規連結による減少高	85	1,189	—	1,871
IV 利益剰余金期末残高		82,383		117,539

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,885	62,196
減価償却費		7,311	8,437
連結調整勘定償却		△5,116	9
退職給付引当金増減額		343	780
役員退職慰労引当金の増減額		1,604	222
賞与引当金の増減額		145	118
貸倒引当金の増減額		16	△25
ポイント引当金の増減額		△983	△1,788
商品保証引当金の増減額		—	2,194
受取利息及び受取配当金		△527	△574
支払利息		583	691
為替差損益		13	△152
投資有価証券評価損		202	—
固定資産処分損		89	255
固定資産売却益		△97	△58
固定資産圧縮損		—	107
補助金収入		—	△117
減損損失		876	—
デリバティブ評価損		353	105
差入保証金解約損		30	212
敷金返還益		—	△120
売上債権の増減額		△7,050	3,518
たな卸資産の増減額		△413	△29,105
仕入債務の増減額		5,492	4,857
未払消費税等の増減額		1,473	△1,854
その他流動資産の増減額		△570	△1,047
その他流動負債の増減額		7,599	2,032
役員賞与の支払額		△110	△125
その他		412	332
小計		56,565	51,102
利息及び配当金の受取額		273	76
利息の支払額		△540	△683
法人税等の支払額		△16,183	△18,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,115	32,091

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△109	△181
定期預金の払戻による収入		282	40
抵当証券の取得による支出		△45,699	△39,499
抵当証券の売却による収入		46,099	39,899
投資有価証券の取得による支出		△104	△483
投資有価証券の売却等による収入		—	72
出資金の出資による支出		△0	△2
出資金の回収による収入		29	—
関係会社株式の取得による支出		△734	△131
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却 による収入	※3	—	35
貸付による支出		△422	△3,313
貸付金の回収による収入		511	1,700
有形固定資産の取得による支出		△23,458	△64,075
有形固定資産の売却による収入		236	278
無形固定資産の取得による支出		△696	△1,059
差入保証金の差入による支出		△8,612	△12,376
差入保証金の戻入による収入		4,531	5,444
その他		△101	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,248	△73,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		335,132	422,271
短期借入金の返済による支出		△334,545	△421,518
長期借入による収入		14,990	44,451
長期借入金の返済による支出		△9,197	△9,308
自己株式の取得による支出		△2	△78
配当金の支払額		△998	△1,751
少数株主への配当金の支払		△1	△1
社債発行による収入		—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,377	34,114

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	152
V 現金及び現金同等物の増減額		17,231	△7,494
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,662	37,857
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		963	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物減少額	※3	—	△518
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	37,857	29,844

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ポイント引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>④ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	⑥	<p>⑥商品保証引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>販売した商品の5年間保証に関わる修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度下期に、5年間保証のサービスを開始してから複数年が経過し、一定期間の修理実績データが揃ったことにより過去の修理実績に基づいた将来の修理費用見込額の見積りが可能になったこと及び従来保証業務を委託していた連結子会社と資本関係を解消したことを機に、保証業務の委託契約も解消したため、当連結会計年度下期より過去の修理実績に基づき、翌期以降の修理費用見込額を商品保証引当金として計上しております。</p> <p>なお、当該委託会社と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ865百万円少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p>	<hr/>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4.連結調整勘定24百万円が含まれております。</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※6.当社の発行済株式総数は、普通株式83,492,802株であります。</p> <p>※7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>8.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は5,230百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金	4,465百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,465百万円	投資有価証券(株式)	515百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、48,059百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td> </tr> </table> <p>※3.当連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4.連結調整勘定15百万円が含まれております。</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>※6.当社の発行済株式総数は、普通株式94,056,563株であります。</p> <p>※7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>8.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,887百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,974百万円	土地	3,151百万円	計	5,125百万円	長期借入金	4,123百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,123百万円	投資有価証券(株式)	646百万円
建物及び構築物	2,131百万円																												
土地	3,257百万円																												
計	5,389百万円																												
長期借入金	4,465百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,465百万円																												
投資有価証券(株式)	515百万円																												
建物及び構築物	1,974百万円																												
土地	3,151百万円																												
計	5,125百万円																												
長期借入金	4,123百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,123百万円																												
投資有価証券(株式)	646百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">45,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,296百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">61,079百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,379百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	給与手当	45,107百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	695百万円	賃借料	26,296百万円	減価償却費	7,311百万円	ポイント販促費	61,079百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,825百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,437百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">75,654百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,825百万円	役員退職慰労引当金繰入額	266百万円	給与手当	52,938百万円	賞与引当金繰入額	1,791百万円	退職給付費用	1,072百万円	賃借料	28,753百万円	減価償却費	8,437百万円	ポイント販促費	75,654百万円
広告宣伝費	20,379百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円																																
給与手当	45,107百万円																																
賞与引当金繰入額	1,680百万円																																
退職給付費用	695百万円																																
賃借料	26,296百万円																																
減価償却費	7,311百万円																																
ポイント販促費	61,079百万円																																
広告宣伝費	22,825百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	266百万円																																
給与手当	52,938百万円																																
賞与引当金繰入額	1,791百万円																																
退職給付費用	1,072百万円																																
賃借料	28,753百万円																																
減価償却費	8,437百万円																																
ポイント販促費	75,654百万円																																
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	その他(工具器具備品)	97百万円	計	97百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	土地	58百万円	計	58百万円																								
その他(工具器具備品)	97百万円																																
計	97百万円																																
土地	58百万円																																
計	58百万円																																
※3. _____	※3. 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金 <div style="text-align: right;">117百万円</div>																																
※4. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却損)	60百万円	その他(除却損)	28百万円	解体撤去費用	17百万円	計	106百万円	※4. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他(売却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却損)	213百万円	その他(除却損)	41百万円	その他(売却損)	0百万円	解体撤去費用	26百万円	計	281百万円														
建物及び構築物(除却損)	60百万円																																
その他(除却損)	28百万円																																
解体撤去費用	17百万円																																
計	106百万円																																
建物及び構築物(除却損)	213百万円																																
その他(除却損)	41百万円																																
その他(売却損)	0百万円																																
解体撤去費用	26百万円																																
計	281百万円																																
※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 他4店舗</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※5. _____														
場所	用途	種類																															
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。

※減損損失の内訳

場所	減損損失 (百万円)		
	建物及び構築物	その他	計
香川県	90	103	193
愛知県	119	68	187
奈良県	108	24	133
宮城県	237	73	311
富山県 他4店舗	49	2	51

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

※6.

※6. 固定資産圧縮損の内訳

建物	104百万円
工具器具備品	3百万円
計	107百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,857</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	37,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	37,857	新株予約権の行使による資本金増加額	321	新株予約権の行使による資本準備金増加額	321	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,034</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,865</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,716</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により株式会社マルチメディアワークが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社マルチメディアワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチメディアワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	現金及び現金同等物	29,844	新株予約権の行使による資本金増加額	19,865	新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716	流動資産	1,492	固定資産	270	流動負債	△1,411	固定負債	△242	少数株主持分	△53	株式売却損	△19	株式会社マルチメディアワーク		株式の売却価額	35	株式会社マルチメディアワーク		現金及び現金同等物	△518	売却による収入	△482
現金及び預金勘定	37,908																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50																																														
現金及び現金同等物	37,857																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	321																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	321																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643																																														
現金及び預金勘定	30,034																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190																																														
現金及び現金同等物	29,844																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	19,865																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716																																														
流動資産	1,492																																														
固定資産	270																																														
流動負債	△1,411																																														
固定負債	△242																																														
少数株主持分	△53																																														
株式売却損	△19																																														
株式会社マルチメディアワーク																																															
株式の売却価額	35																																														
株式会社マルチメディアワーク																																															
現金及び現金同等物	△518																																														
売却による収入	△482																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,781</td> <td>378</td> <td>—</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,480</td> <td>7,441</td> <td>147</td> <td>8,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,261</td> <td>7,820</td> <td>147</td> <td>10,293</td> </tr> </tbody> </table>					項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	1,781	378	—	1,403	その他	16,480	7,441	147	8,890	合計	18,261	7,820	147	10,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,673</td> <td>417</td> <td>—</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,205</td> <td>8,365</td> <td>75</td> <td>9,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,879</td> <td>8,783</td> <td>75</td> <td>11,020</td> </tr> </tbody> </table>					項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	1,673	417	—	1,256	その他	18,205	8,365	75	9,764	合計	19,879	8,783	75	11,020
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
建物及び 構築物	1,781	378	—	1,403																																																							
その他	16,480	7,441	147	8,890																																																							
合計	18,261	7,820	147	10,293																																																							
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
建物及び 構築物	1,673	417	—	1,256																																																							
その他	18,205	8,365	75	9,764																																																							
合計	19,879	8,783	75	11,020																																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高																																																						
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内					1年内																																																						
3,124百万円					3,363百万円																																																						
1年超					1年超																																																						
6,659百万円					8,010百万円																																																						
合計					合計																																																						
9,784百万円					11,373百万円																																																						
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高																																																						
147百万円					75百万円																																																						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																						
支払リース料					支払リース料																																																						
3,339百万円					3,797百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																																						
36百万円					72百万円																																																						
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																																						
3,012百万円					3,460百万円																																																						
支払利息相当額					支払利息相当額																																																						
336百万円					338百万円																																																						
減損損失					減損損失																																																						
184百万円					—百万円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左																																																						
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	407	663	255
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	407	663	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		409	665	255

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	515	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,150	
その他	630	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—
合計	—	—	5	—

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	409	907	498
	債券	—	—	—
	その他	7	10	3
	小計	416	918	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	381	267	△114
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	381	267	△114
合計		798	1,185	387

(注) 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	626	
関連会社株式	20	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,150	
その他	716	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	20	—	704	—
合計	20	—	704	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取				
	百万米ドル	15	11	△241	△241
	支払				
	百万円	1,772	1,274		
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	百万米ドル	39	26	43	43
	売建				
コール					
百万米ドル	19	13	△1	△1	
売建					
プット					
百万米ドル	19	13	△154	△154	
	合計	—	—	△353	△353

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	11	6	△41	△41
	支払 百万円	1,274	777		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	4	△14	△14
	支払 百万円	572	451		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	39	30	17	17
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	101	81	594	13
	買建 プット 百万米ドル	15	10	△17	△17
	売建 コール 百万米ドル	15	10	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	157	131	△994	△286
	合計	—	—	△455	△328

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社において確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1)退職給付債務 4,152	(1)退職給付債務 4,925
(2)年金資産 △597	(2)年金資産 △761
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 3,555	(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 4,164
(4)会計基準変更時差異の未処理額 -	(4)会計基準変更時差異の未処理額 -
(5)未認識数理計算上の差異 △958	(5)未認識数理計算上の差異 △786
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) -	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) -
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) 2,597	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) 3,377
(8)前払年金費用 -	(8)前払年金費用 -
(9)退職給付引当金(7)-(8) 2,597	(9)退職給付引当金(7)-(8) 3,377

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1)勤務費用 505	(1)勤務費用 741
(2)利息費用 61	(2)利息費用 82
(3)期待運用収益 △8	(3)期待運用収益 △11
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 -	(4)会計基準変更時差異の費用処理額 -
(5)数理計算上の差異の費用処理額 138	(5)数理計算上の差異の費用処理額 260
(6)過去勤務債務の費用処理額 -	(6)過去勤務債務の費用処理額 -
退職給付費用 695	退職給付費用 1,072

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率 2.00%	(1)割引率 同左
(2)期待運用収益率 2.00%	(2)期待運用収益率 同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法 同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 5年	(4)数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金	ポイント引当金
6,404	5,638
未払事業税	未払事業税
729	1,405
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
665	723
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,029	1,364
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
645	756
子会社の税務上の繰越欠損金	商品保証引当金損金算入限度超過額
6,737	886
その他	子会社の税務上の繰越欠損金
529	5,818
繰延税金資産小計	その他
16,741	503
評価性引当金	繰延税金資産小計
△7,831	17,097
繰延税金資産合計	評価性引当金
8,909	△6,816
繰延税金負債	繰延税金資産合計
土地評価益	10,280
1,144	繰延税金負債
その他	土地評価益
106	1,111
繰延税金負債合計	その他
1,251	187
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
7,658	1,298
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
7,076	7,289
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
1,786	2,919
固定負債－その他（繰延税金負債）	固定負債－その他（繰延税金負債）
1,204	1,226
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4%	
(調整)	
繰越欠損金控除	
△2.8%	
連結調整勘定償却益	
△4.6%	
住民税均等割等	
0.9%	
その他	
1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接5.61% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	261	前払費 用（前 払賃借 料）	17
										1年以 内回収 予定の 差入保 証金	63
										差入保 証金	1,436
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代 表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の 支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接4.98% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 2人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	312	前払費 用（前 払賃借 料）	51
										1年以 内回収 予定の 差入保 証金	113
										差入保 証金	2,634
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代 表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の 支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,097円26銭	1株当たり純資産額	2,658円33銭
1株当たり当期純利益金額	344円36銭	1株当たり当期純利益金額	421円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	297円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	381円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,819	37,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	113
(うち利益処分による役員賞与金)	(118)	(113)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,700	36,914
期中平均株式数(千株)	83,343	87,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,158	9,002
(うち新株予約権付社債)	(13,158)	(9,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株) ヤマダ 電機	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	29,860	4,556	年 0%	なし	平成19年9 月28日
(株) ヤマダ 電機	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	19,497	5,085	年 0%	なし	平成21年9 月30日
合計	—	—	49,357	9,641	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
(第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,860.30	30,000	25,444	100	平成14年9月2 日～ 平成19年9月27 日	(注)
(第2回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,595.00	20,000	14,915	100	平成14年9月2 日～ 平成21年9月29 日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,556	—	5,085	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,655	1,950	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,430	9,705	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,177	51,840	1.18	平成19年4月～平成31年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	28,263	63,496	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,781	8,872	7,299	4,112

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			32,658		26,245
2. 売掛金	※1		26,005		18,421
3. 商品			96,137		122,984
4. 関係会社短期貸付金			3,764		5,811
5. 前払費用			1,849		2,106
6. 繰延税金資産			6,965		7,164
7. 未収入金			5,866		3,894
8. 1年以内回収予定の 差入保証金			2,508		2,776
9. その他			628		704
10. 貸倒引当金			△46		△32
流動資産合計			176,338	50.9	190,077
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2,3				
1. 建物		86,859		111,509	
減価償却累計額		20,867	65,992	25,729	85,780
2. 構築物		7,197		8,342	
減価償却累計額		3,188	4,009	3,832	4,509
3. 車両運搬具		104		104	
減価償却累計額		85	18	90	14
4. 工具器具及び備品		7,969		10,212	
減価償却累計額		4,636	3,333	5,646	4,565
5. 土地			16,857		49,935
6. 建設仮勘定			1,728		2,442
有形固定資産合計			91,940	26.5	147,248

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		757		1,604	
2. ソフトウェア		499		479	
3. 電話加入権		209		209	
無形固定資産合計		1,466	0.4	2,293	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,147		2,616	
2. 関係会社株式		6,921		22,600	
3. 関係会社社債		4,845		—	
4. 出資金		0		0	
5. 関係会社長期貸付 金		13,779		4,602	
6. 長期前払費用		5,499		6,220	
7. 繰延税金資産		4,094		4,970	
8. 差入保証金		45,273		51,944	
9. その他		101		231	
10. 関係会社投資損失 引当金		△499		△1,221	
11. 貸倒引当金		△5,320		△4,017	
投資その他の資産合 計		76,840	22.2	87,946	20.6
固定資産合計		170,247	49.1	237,488	55.5
資産合計		346,586	100.0	427,565	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			568		487	
2. 買掛金			55,346		59,257	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2		5,918		9,247	
4. 未払金			7,062		7,930	
5. 未払費用			1,687		2,025	
6. 未払法人税等			9,266		16,736	
7. 未払消費税			1,474		548	
8. 前受金			8,067		10,824	
9. 賞与引当金			1,448		1,552	
10. ポイント引当金			13,512		12,305	
11. その他			2,575		2,041	
流動負債合計			106,928	30.9	122,954	28.7
II 固定負債						
1. 社債			49,357		9,641	
2. 長期借入金	※2		18,740		50,583	
3. 退職給付引当金			2,582		3,360	
4. 役員退職慰労引当金			1,572		1,789	
5. 商品保証引当金			—		1,983	
6. その他			1,400		1,389	
固定負債合計			73,652	21.2	68,746	16.1
負債合計			180,580	52.1	191,700	44.8

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 小売売上高		1,071,415			1,263,543		
2. レンタル売上高		1,261	1,072,677	100.0	692	1,264,235	100.0
II 売上原価							
1. 小売売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		94,471			96,137		
(2) 当期商品仕入高		877,204			1,038,680		
(3) 商品保証引当金繰 入額		—			754		
合計		971,676			1,135,572		
(4) 商品期末たな卸高		96,137			122,984		
差引小売売上原価		875,538			1,012,588		
2. レンタル売上原価		45	875,583	81.6	27	1,012,615	80.1
売上総利益							
(1) 小売売上総利益		195,877			250,955		
(2) レンタル売上総利 益		1,216	197,094	18.4	664	251,619	19.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		17,949			20,303		
2. ポイント販促費		51,505			64,586		
3. 貸倒引当金繰入額		12			—		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		95			260		
5. 給料手当		36,817			42,250		
6. 賞与引当金繰入額		1,448			1,552		
7. 退職給付費用		689			1,066		
8. 福利厚生費		4,719			5,491		
9. 賃借料		20,527			22,871		
10. 水道光熱費		4,587			5,200		
11. 減価償却費		6,186			7,447		
12. その他		27,780	172,319	16.1	36,194	207,224	16.4
営業利益			24,774	2.3		44,395	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		731		761	
2. 仕入割引		9,977		10,565	
3. 販促協力金		2,504		—	
4. その他		1,253	14,467	1,672	13,000
V 営業外費用					
1. 支払利息		509		625	
2. その他		35	545	79	704
経常利益			38,696		56,691
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	97		—	
2. ゴルフ会員権償還益		18		—	
3. 受入保証金解約益		15		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—		1,317	
5. 補助金収入	※2	—		117	
6. その他		5	136	—	1,435
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	58		252	
2. 差入保証金解約損		30		174	
3. 減損損失	※4	876		—	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,503		—	
5. 関係会社投資損失引当金繰入額		—		722	
6. 固定資産圧縮損	※5	—		107	
7. 合併による子会社株式消却損		—		628	
8. その他		285	2,755	48	1,933
税引前当期純利益			36,077		56,192
法人税、住民税及び事業税		15,830		24,111	
過年度法人税等		—		1,136	
法人税等調整額		△844	14,985	△1,100	24,147
当期純利益			21,091		32,045
前期繰越利益			1,854		3,084
当期末処分利益			22,945		35,130

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			22,945		35,130
II 利益処分量					
1. 配当金		1,753		2,351	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		107 (6)		108 (4)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		18,000	19,861	29,000	31,459
III 次期繰越利益			3,084		3,670

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p>	同左
(2) 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。	役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(5) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(6) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 商品保証引当金	—	<p>販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売した商品の5年間保証は外部業者に委託していましたが、当事業年度下期に当該委託契約を解消し、自社による保証業務を開始しました。これに伴い、5年間保証に関わる将来の修理費用見込額を商品保証引当金として計上することになりました。</p> <p>なお、当該外部業者と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ754百万円少なく計上されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は637百万円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、3,870百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 83,492,802株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は1,774百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69百万円であります。</p>	売掛金	9,892百万円	建物	1,896百万円	構築物	79百万円	土地	2,898百万円	計	4,874百万円	長期借入金	3,870百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,870百万円	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,062百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 94,056,563株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は991百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は106百万円であります。</p>	売掛金	8,755百万円	建物	1,880百万円	構築物	69百万円	土地	3,112百万円	計	5,062百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円
売掛金	9,892百万円																																
建物	1,896百万円																																
構築物	79百万円																																
土地	2,898百万円																																
計	4,874百万円																																
長期借入金	3,870百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	3,870百万円																																
売掛金	8,755百万円																																
建物	1,880百万円																																
構築物	69百万円																																
土地	3,112百万円																																
計	5,062百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
※1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	※1																				
工具器具備品	97百万円																								
計	97百万円																								
※2	※2 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業 立地促進事業費補助金 117 百万円																								
※3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	14	構築物 (除却損)	11	工具・器具及び備品 (除却損)	18	建物、構築物解体撤去費用	14	計	58	※3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	170	構築物 (除却損)	29	工具・器具及び備品 (除却損)	26	建物、構築物解体撤去費用	25	計	252
項目	金額 (百万円)																								
建物 (除却損)	14																								
構築物 (除却損)	11																								
工具・器具及び備品 (除却損)	18																								
建物、構築物解体撤去費用	14																								
計	58																								
項目	金額 (百万円)																								
建物 (除却損)	170																								
構築物 (除却損)	29																								
工具・器具及び備品 (除却損)	26																								
建物、構築物解体撤去費用	25																								
計	252																								
※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 他 4 店舗</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他 4 店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※4.						
場所	用途	種類																							
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
富山県 他 4 店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																											
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="169 517 729 821"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>80</td> <td>112</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>175</td> <td>135</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他 4 店舗</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失 (百万円)			建物	その他	計	香川県	80	112	193	愛知県	116	71	187	奈良県	92	40	133	宮城県	175	135	311	富山県 他 4 店舗	46	5	51	
場所		減損損失 (百万円)																										
	建物	その他	計																									
香川県	80	112	193																									
愛知県	116	71	187																									
奈良県	92	40	133																									
宮城県	175	135	311																									
富山県 他 4 店舗	46	5	51																									
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107 百万円</td> </tr> </table>	建物	104 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	計	107 百万円																					
建物	104 百万円																											
工具器具及び備品	3 百万円																											
計	107 百万円																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,777	百万円 13,996	百万円 15,774	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 15,680	百万円 17,354
減価償却累計額相当額	百万円 376	百万円 6,475	百万円 6,852	減価償却累計額相当額	百万円 417	百万円 7,019	百万円 7,436
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 147	百万円 147	減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 75	百万円 75
期末残高相当額	百万円 1,401	百万円 7,373	百万円 8,774	期末残高相当額	百万円 1,256	百万円 8,585	百万円 9,842
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,630百万円			1年内	2,855百万円		
1年超	5,593百万円			1年超	7,297百万円		
合計	8,224百万円			合計	10,152百万円		
リース資産減損勘定の残高	147百万円			リース資産減損勘定の残高	75百万円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	2,839百万円			支払リース料	3,266百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円			リース資産減損勘定の取崩額	72百万円		
減価償却費相当額	2,550百万円			減価償却費相当額	2,967百万円		
支払利息相当額	287百万円			支払利息相当額	298百万円		
減損損失	184百万円			減損損失	—百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 5,458	ポイント引当金 4,971
未払事業税 702	未払事業税 1,312
賞与引当金損金算入限度超過額 584	賞与引当金損金算入限度超過額 627
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,029	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,357
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 645	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 743
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,113	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,636
その他 571	商品保証引当金損金算入限度超過額 801
繰延税金資産合計 11,107	その他 759
繰延税金負債	繰延税金資産合計 12,207
その他有価証券評価差額金 47	繰延税金負債
繰延税金負債合計 47	その他有価証券評価差額金 72
繰延税金資産の純額 11,060	繰延税金負債合計 72
	繰延税金資産の純額 12,135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 過年度法人税等 2.0% 住民税均等割 0.6% その他 △0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,987円03銭	1株当たり純資産額	2,506円78銭
1株当たり当期純利益金額	251円77銭	1株当たり当期純利益金額	364円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	217円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	330円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,091	32,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	107	108
(うち利益処分による役員賞与金)	(107)	(108)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,983	31,937
期中平均株式数(千株)	83,343	87,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,158	9,002
(うち新株予約権付社債)	(13,158)	(9,002)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		(株) 東和銀行	1,024,000	327
		(株) ウエスト	300,000	267
		佐田建設 (株)	1,000,000	193
		(株) ニューロン	840	84
		(株) みずほフィナンシャルグループ	12	12
		群馬銀行 (株)	11,960	10
		東和警備保障 (株)	100	5
		ビズネット (株)	1,000	0
		小計	2,338,912	1,899
		計	2,338,912	1,899

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・G-7 (ビー) 号投資事業組合	1	20
		ジャフコ・G-9 (エー) 号投資事業組合	3	299
		ジャフコ・V1-A (ビー) 号投資事業組合	3	298
		ジャフコ・V2-D号投資事業組合	5	98
		小計	12	716
		計	12	716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,859	25,208	559 (104)	111,509	25,729	5,147	85,780
構築物	7,197	1,270	126	8,342	3,832	740	4,509
車両運搬具	104	0	0	104	90	5	14
工具・器具及び備品	7,969	2,920	677 (3)	10,212	5,646	1,581	4,565
土地	16,857	33,078	—	49,935	—	—	49,935
建設仮勘定	1,728	61,979	61,265	2,442	—	—	2,442
計	120,717	124,459	62,629 (107)	182,546	35,298	7,474	147,248
無形固定資産							
借地権	757	847	—	1,604	—	—	1,604
ソフトウェア	648	116	—	765	285	136	479
電話加入権	209	—	—	209	—	—	209
計	1,615	963	—	2,579	285	136	2,293
長期前払費用	6,512 (244)	1,096 (71)	35 (35)	7,573 (280)	1,353 (—)	340 (—)	6,220 (280)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

建物	LABI 1 NAMBA	新店舗	7,898百万円
	テックランド屋島店	新店舗	954百万円
	テックランド丸亀店	新店舗	929百万円
土地	渋谷	新店舗用地	23,666百万円
	千里	新店舗用地	4,290百万円
	高崎	新店舗用地	3,310百万円
建設仮勘定	LABI 1 NAMBA	新店舗	7,303百万円
	テックランド徳島藍住店	新店舗	1,101百万円
	テックランド屋島店	新店舗	1,035百万円
	テックランド丸亀店	新店舗	1,033百万円

2. 有形固定資産の当期減少額の()内の金額は内数で、補助金の交付により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		46,375	19,865	—	66,240
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(83,492,802)	(10,563,761)	—	(94,056,563)
	普通株式（注）2（百万円）	46,375	19,865	—	66,240
	計（株）	(83,492,802)	(10,563,761)	—	(94,056,563)
	計（百万円）	46,375	19,865	—	66,240
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	46,311	19,850	—	66,162
	計（百万円）	46,311	19,850	—	66,162
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	312	—	—	312
	任意積立金 別途積立金（注）3（百万円）	50,000	18,000	—	68,000
	計（百万円）	50,312	18,000	—	68,312

（注）1. 当期末における自己株式数は、9,584株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,367	32	—	1,349	4,050
関係会社投資損失引当金	499	722	—	—	1,221
賞与引当金	1,448	1,552	1,448	—	1,552
ポイント引当金	13,512	—	1,207	—	12,305
役員退職慰労引当金	1,572	260	44	—	1,789
商品保証引当金	—	1,983	—	—	1,983

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

【被合併会社である㈱ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの最終事業年度の財務諸表】

① 貸借対照表

		第13期 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		348	
2. 抵当証券		600	
3. その他		0	
流動資産合計		948	4.5
II 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
1. 関係会社株式		20,238	
投資その他の資産合計		20,238	
固定資産合計		20,238	95.5
資産合計		21,187	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 関係会社短期借入金		0	
2. 未払金	※1	2,214	
3. 未払費用	※1	590	
4. 未払法人税等		11	
流動負債合計		2,816	13.3
II 固定負債			
1. 社債		4,845	
2. 関係会社長期借入金		9,500	
固定負債合計		14,345	67.7
負債合計		17,161	81.0
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金	※2	2,321	
III 利益剰余金		△624	
当期未処理損失		624	
資本合計		4,026	19.0
負債及び資本合計		21,187	100.0

② 損益計算書

		第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			—	—
II 売上原価			—	—
売上総利益			—	—
III 販売費及び一般管理費				
1 事業税		10		
2 その他		0	10	—
営業損失			10	—
IV 営業外収益				
1 受取利息		1	1	—
V 営業外費用				
1 支払利息	※1	114		
2 社債利息	※1	58		
3 その他		0	172	—
経常損失			181	—
税引前当期純損失			181	—
法人税、住民税及び事業 税			0	—
当期純損失			182	—
前期繰越損失			442	—
当期末処理損失			624	

③ 損失処理計算書

当社は、平成18年3月1日を合併期日として、株式会社ヤマダ電機と合併したため、第13期の損失処理計算書はありません。

④ キャッシュ・フロー計算書

	第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△181
受取利息	△1
支払利息	172
その他	10
小計	△0
利息の受取額	1
利息の支払額	—
法人税等の支払額	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
抵当証券の取得による支出	△7,200
抵当証券の売却による収入	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額	△0
V 現金及び現金同等物の期首残高	348
VI 現金及び現金同等物の期末残高	348

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計方法 税抜方式によっております。

追加情報

第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成18年2月28日)						
※1. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> </table>	未払金	2,214百万円	未払費用	590百万円	社債	4,845百万円
未払金	2,214百万円					
未払費用	590百万円					
社債	4,845百万円					
※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">392株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	800株	発行済株式の総数	普通株式	392株
会社が発行する株式の総数	普通株式	800株				
発行済株式の総数	普通株式	392株				
3. 資本の欠損の金額						
624百万円						

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への社債利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	関係会社への支払利息	114百万円	関係会社への社債利息	58百万円
関係会社への支払利息	114百万円			
関係会社への社債利息	58百万円			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
(平成18年2月28日現在)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348百万円	現金及び現金同等物	348百万円
現金及び預金勘定	348百万円			
現金及び現金同等物	348百万円			

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第13期 (平成18年2月28日)	
1 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借 対照表額	
(1) 子会社株式	20,238百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第13期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	株式会社 ヤマダ電 機	群馬県 前橋市	66,240	家電・情 報家電等 の販売	直接100%	兼任 6人	資金 の借 入等	社債の発行	-	社債	4,845
								資金の借入	-	長期借入金	9,500
								利息の支払	172	未払費用	590
								株式の購入	-	未払金	2,214

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び社債の発行については、利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	10,271,100円02銭
1株当たり当期純損失金額	464,765円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	182
期中平均株式数 (株)	392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 4,845百万円) なお、概要は、「被合併会社である(株)ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの最終事業年度の財務諸表」⑤附属明細表の[社債明細表]に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(合併)

当社と株式会社ヤマダ電機は、平成18年1月10日に締結した合併契約書に基づき平成18年3月1日をもって合併しました。

1. 合併の趣旨

当社の親会社である株式会社ヤマダ電機のグループ全体の事業効率化のため、当社は株式会社ヤマダ電機に吸収合併されることとなりました。

2. 合併の概要

①合併期日

平成18年3月1日

②合併の方法

株式会社ヤマダ電機を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

③合併新株式の発行及び資本金

株式会社ヤマダ電機は、当社の発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

④権利義務の継承

当社は、合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を株式会社ヤマダ電機に引継ぐこととします。

⑤附属明細表

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成14年5月24日	4,845	4,845	年 1.2%	なし	平成19年7月31日
合計	—	4,845	4,845	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	11,875,000	4,845	—	100	平成14年6月1日～平成19年6月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,845	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	0	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,500	9,500	1.20	平成19年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,500	9,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の貸借対照日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,500	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,329	—	—	2,329
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(392)	—	—	(392)
	普通株式（百万円）	2,329	—	—	2,329
	計（株）	(392)	—	—	(392)
	計（百万円）	2,329	—	—	2,329
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（百万円）	2,321	—	—	2,321
	計（百万円）	2,321	—	—	2,321

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,101
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	24,117
別段預金	26
定期預金	—
定期積金	—
小計	24,144
合計	26,245

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ダイクマ	4,891
南九州ヤマダ電機株式会社	1,232
株式会社関西ヤマダ電機	1,105
株式会社ジェーシービー	911
株式会社沖縄ヤマダ電機	633
その他	9,648
合計	18,421

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,005	1,009,630	1,017,214	18,421	98.2%	8.0日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

品名	金額 (百万円)
家電	
カラーテレビ	16,233
ビデオ・DVD	8,033
オーディオ	5,631
冷蔵庫	6,111
洗濯機	4,387
調理家電	4,586
エアコン	3,914
その他の冷暖房器具	535
その他	20,108
小計	69,542
情報家電	
パソコン	14,692
パソコン周辺機器	10,171
パソコンソフト	2,944
電話機・ファックス	1,164
その他	6,540
小計	35,512
非家電	
AVソフト・書籍	11,605
その他	6,323
小計	17,929
合計	122,984

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、携帯電話・インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社ダイクマ	20,238
株式会社KOUZIRO	798
BB光販売株式会社	400
株式会社関西ヤマダ電機	499
株式会社クライムエンターテイメント	136
その他	526
合計	22,600

5) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
建物賃借保証金	54,699 (2,776)
営業保証金他	21
合計	54,720 (2,776)

(注) () 内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
吉井電気株式会社	365
日本電熱株式会社	122
合計	487

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	442
平成18年5月	45
合計	487

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング株式会社	6,955
株式会社富士通パーソナルズ	6,795
キャノン販売株式会社	4,377
NECパーソナルシステム株式会社	3,863
松下コンシューマーエレクトロニクス株式会社	3,211
その他	34,054
合計	59,257

3) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	28,975
株式会社東和銀行	4,348
株式会社八十二銀行	4,340
株式会社三井住友銀行	4,280
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,245
株式会社群馬銀行	4,195
株式会社北越銀行	200
合計	50,583

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を100株から10株に変更しております。なお、実施日は平成18年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第29期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準より連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針4（4）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準より財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。